

2019年2月22日

各位

会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 穂川 稔
 (コード番号 4569 東証第1部)
 問い合わせ先 社長室 コーポレートコミュニケーション部長 宮木 修次
 電話番号 03-3525-4707

当社子会社：杏林製薬株式会社 定期人事異動

<発令日>2019年4月1日

1. 取締役に関するもの：担当の変更

(1) 役位及び担当業務の変更

新 職	旧 職	継続する職	氏 名
製品戦略部担当		常務取締役 経営企画部・情報システム部・事業開発本部担当	荻原 豊
キョーリン製薬ホールディングス(株) 経営戦略室長 グループ 情報システム統轄部担当		キョーリン製薬ホールディングス(株) 常務取締役	
販売情報管理部担当		取締役 信頼性保証本部長・コンプライアンス推進部担当	笹原 富弥
		キョーリン製薬ホールディングス(株) 取締役 グループ コンプライアンス統轄部・信頼性保証担当	
人事部担当	人事部長	取締役 総務部・経理部・ヘルスケア事業部・診断事業部担当	阿久津 賢二
		キョーリン製薬ホールディングス(株) 取締役 グループ 総務人事統轄部長 グループ 経理財務統轄部・ヘルスケア事業担当	

2. 執行役員に関するもの：執行役員人事異動

新 職	旧 職	継続する職	氏 名
創薬企画部長	わたらせ創薬センター 副センター長(兼)薬理第一研究所長	上席執行役員	村上 浩二
東京支店長	東日本エリア統括部長	執行役員	辰巳 哲夫
エリアマネジメント部長	教育研修部長	執行役員	藤井 克典
人事部長 人事部付部長 キョーリン製薬ホールディングス(株) 出向	執行役員 西日本エリア統括部長		下川 泰幸
医薬営業本部 副本部長	製品企画部長	執行役員 営業企画統括部長	柳島 盛雄

わたらせ創薬センター長 (兼)わたらせ創薬センター 創薬技術研究所長	わたらせ創薬センター 薬理第二研究所長	執行役員	安江 徳太郎
販売情報管理部長	開発推進部長	執行役員	玉山 俊行

3. 部門長定期人事異動

新 職	旧 職	継続する職	氏 名
研究開発管理部長			伊澤 成
研究開発管理部 部長	プロダクトポートフォリオ企画部 新基盤研究ユニット 部長		石川 聡
わたらせ創薬センター 薬理第一研究所長			井出 智広
わたらせ創薬センター 薬理第二研究所長			石山 順一
わたらせ創薬センター 安全性研究所長			出羽 康明
わたらせ創薬センター 薬物動態研究所長			鳥海 千冬
わたらせ創薬センター 合成研究所長			川村 恒二
わたらせ創薬センター CMC 研究所長			野村 昌弘
わたらせ創薬センター 管理部長	知的財産部長		澤田 孝之
開発推進部長	開発一部長		小田島 正明
開発部長	開発二部長		御牧 洋司
製品企画部長	札幌支店長		渡辺 眞男
学術部 部長	大阪支店長		姫井 俊也
札幌支店長			石田 昭彦
埼玉千葉支店長			八代 順一
神奈川支店長			斉藤 建己
名古屋支店長	東京支店長		橋本 好伸
大阪支店長	兵庫四国支店長		佐藤 誠悟
兵庫四国支店長			宮崎 康史
九州支店長	神奈川支店長		小森 健司
品質保証部長			高野 安雄
安全性管理統括部長			山崎 正和
ヘルスケア事業部 部長	人事部付部長 キョーリンメディカルサプライ(株)出向		柴 宏茂
診断事業部 部長	研究開発管理部長		福田 秀行

製品戦略部長 人事部付部長 キョーリン製薬ホールディングス(株)出向	プロダクトポートフォリオ企画部長		加治 貴章
知的財産部長		キョーリン製薬ホールディングス(株) グループ 知的財産統轄部長 人事部付部長 キョーリン製薬ホールディングス(株)出向	河野 靖志
コンプライアンス推進部長 人事部付部長 キョーリン製薬ホールディングス(株)出向	エリアマネジメント部長		杉生 繁弘
人事部付部長 キョーリン製薬ホールディングス(株)出向			谷藤 功典
※谷藤氏は4月1日付けで、キョーリン製薬ホールディングス(株)の経営戦略室 経営企画部 部長に就任いたします			
人事部付部長 キョーリン製薬ホールディングス(株)出向			黒瀬 保至
※黒瀬氏は4月1日付けで、キョーリン製薬ホールディングス(株)の経営戦略室 経営企画部 部長に就任いたします			
情報システム部長 人事部付部長 キョーリン製薬ホールディングス(株)出向			村松 由博

組織機構の変更

1. 創薬本部
 - 1) プロダクトポートフォリオ企画部を再編し、ファーストインクラス創薬に向け、創薬企画部を新設する
 - 2) 臨床開発センター 開発部を二部制から一部制へ集約する
2. 医薬営業本部
 - 1) エリア統括部(東西)を廃止し、12支店を本部長直轄とする
 - 2) 教育研修部の機能を学術部に集約する
3. ヘルスケア事業本部の組織をフラット化し、本部制から部制へ変更
4. 管理部門
 - 1) 販売情報提供活動がトータルラインへの対応として、販売情報管理部を新設する
 - 2) 製品戦略部を新設する

以 上